



**大量の雪を使用する  
雪冷房設備設置の可能性は**  
小林 和孝（輝）



**問**／人口減少の中、雪国上越市として、大量の雪を利活用する雪冷房設備を設置していく考えはないか。

**答**／冬期間に雪を貯雪庫に貯蔵し、その冷熱エネルギーを夏に利用する雪冷房設備については、冬の除排雪時に発生する雪を有効に活用できるだけでなく、二酸化炭素排出量も抑制できる自然環境にやさしい冷房システムであるが、安定的な稼働に当たっては、雪の量の十分な確保や雪の貯蔵倉庫部分の高額な建設コストといった課題がある。当市の雪冷熱エネルギーの活用については、これまでの取組で得られた知見、技術を最大限に活用した、雪中貯蔵による農産物等の高付加価値の取組に重点を置いて進めている。



**「ゼロカーボンシティ」宣言を**

**問**／脱炭素都市を目指し、「ゼロカーボンシティ」を宣言する考えはないか。

**答**／市を挙げて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すための取組が必要であるとの認識の下、令和4年度に予定している次期の上越市地球温暖化対策実行計画策定の機会を捉えて前向きな検討をしていく。



**ウッドショックへの  
経済対策を**  
本山 正人（みらい）



**問**／世界規模での新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、関連業界では、木材価格の高騰や品不足に苦慮している。輸入材から地域産材へのシフト等、市内製材加工業者の支援を目的とした「ウッドショック対策臨時交付金」を創設する考えはないか。

**答**／県は林業事業体に製材用材の増産を働き掛けているが、木材搬出に時間を要するため、急な増産対応は困難である。他県での支援は承知しているが、当市における増産供給が困難なことから現段階では交付金の創設は考えていない。

**問**／森林経営管理制度をいかにし、人工林整備の強化を進める考えはないか。

**答**／この制度は、市町村が仲介役となり、適切な管理が行われていない森林の所有者と林業事業体をつなぎ、整備を進めるもので、当市では吉川区河沢地区の森林の経営管理権を6月に取得し、管理を行う事業体を公募している。県内では当市が最も取組が進んでいる。制度を活用し、整備面積の拡大に向けて検討を重ねていく。

**問**／ウッドショックを機に林業従事者の後継者育成に対する支援を強化する考えはないか。

**答**／新規就業者を採用した林業事業体に対して、各種経費を助成する林野庁の「緑の雇用」事業等など、市もPRに努めている。今後の状況を踏まえ必要に応じて支援の強化を検討していく。



**コロナ禍で消費動向は  
どう変化したか**  
宮崎 朋子（創風）



**問**／コロナ禍前と比べた消費動向の変化は。

**答**／県内では一時「Go Toイート」「Go Toトラベル」により回復がみられたが、「外食」「旅行」は総じて消費が大きく停滞している状況が続いている。一方、「小売業」「サービス業」におけるインターネット等での消費増加が2桁台の伸び率であり、「巣ごもり」の消費もみられる。

**中心市街地活性化プログラムと商店街支援**

**問**／同プログラムは、ソフト事業（イベント等）で活性化を図る取組と認識している。今後、ますます市民との協働が必要と考えるがどうか。

**答**／現在、高田地区では若手店主による検討会の組織が、直江津地区では消費喚起イベントなど、自主的な取組が行われている。個々の積極的な情報発信を通じて、市民には街を楽しみながらプログラムの基本方針に基づく取組に参画していただくことを期待したい。

**問**／商店街の在り方は変化、多様化していくと考えるが、市としてはどう取り組んでいくか。

**答**／商店街は地域の財産である。後継者不足による廃業と空き店舗増が懸念されるが、最近ではコワーキングスペースの開設やテレワーク滞在の受入れ等を検討する事業者もある。寄り添った支援、まちなか居住の推進、まちの魅力づくりとマーケティングを積極的に支援していく。